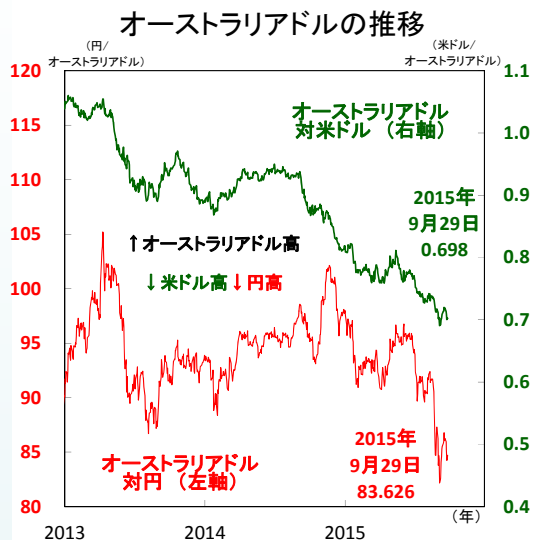


オーストラリア:豪ドルは金融政策の変化や景気回復期待で底堅さを強める可能性も

【図1】足元はリスク回避で円高もオーストラリアドルは相対的に底堅い



主要資源国通貨の対円騰落率(%)

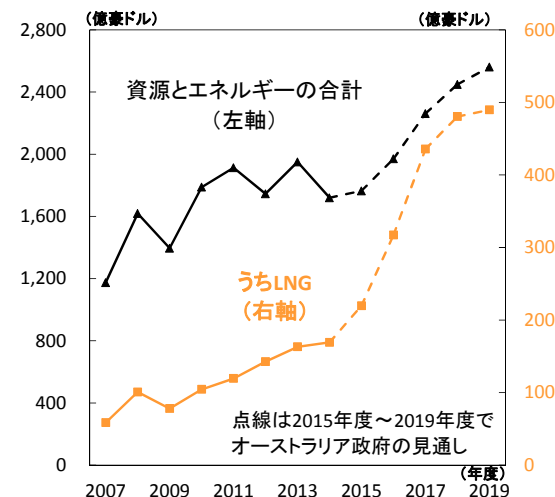
	2015年7月～8月	2015年9月(～29日)
インドネシア	▲6.2	ニュージーランド ▲1.2
カナダ	▲6.3	メキシコ ▲2.9
ノルウェー	▲6.5	オーストラリア ▲3.1
ニュージーランド	▲7.8	カナダ ▲3.4
メキシコ	▲7.8	ノルウェー ▲3.6
オーストラリア	▲9.4	ロシア ▲3.8
南アフリカ	▲10.3	インドネシア ▲5.5
マレーシア	▲12.3	南アフリカ ▲6.6
ロシア	▲17.2	マレーシア ▲7.6
ブラジル	▲17.9	ブラジル ▲13.7

【図2】豪州の実質GDPは高めの予想、LNG輸出が景気を下支え

実質GDP (前年比,%)

	2014年実績	2015年予想	2016年予想
オーストラリア	2.8	2.3	2.7
米国	2.4	2.5	2.7
英国	3.0	2.6	2.4
カナダ	2.4	1.1	2.0
ユーロ圏	0.9	1.4	1.6
日本	▲0.1	0.7	1.2

オーストラリア 資源とエネルギーの輸出



注) 資源国通貨は当社経済調査部の判断で選定。

出所) Bloombergより当社経済調査部作成

オーストラリア(豪)ドルは、対円や対米ドルで軟調な地合いです(図1左)。背景は、国際的な資源安の影響で輸出が冴えず、豪中銀が断続的な利下げや通貨安誘導を実施してきたことなどが考えられます。足元では、世界的な金融市場の不安定さを背景に、リスク回避的に円が選好されていることも影響しています。しかし、豪ドルの対円下落圧力は、他の資源国通貨に比べて、徐々に和らいでいます(図1右)。この理由として、他の先進国に比べて高い成長期待(図2左)や豪中銀の政策スタンスの変更、などが考えられます。今後は世界の金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて、豪ドルが対円で底堅さを強めるとみています。

中国経済の減速懸念がある中でも景気見通しが良好な理由は、一つ目として、人口増加(2015年3月:前年比+1.4%)と雇用者数増加(同年8月:同+2%)で個人消費や住宅投資が堅調なことです。2014年7月～翌年6月までの実質GDPは、平均で前期比年率+2%で個人消費が同+1.4%、住宅投資が+0.4%とけん引しました。

注) 左図の予想はBloomberg集計による市場予想、2015年9月29日時点。右図の年度は2015年度が2015年7月から翌年6月。

出所) オーストラリア政府、Bloombergより当社経済調査部作成

二つ目は、2015年度からLNG(液化天然ガス)の輸出が拡大し、資源輸出が持ち直す可能性があることです(図2右)。豪州のLNG生産能力は、2015年度に前年度比約1.6倍に拡大する見通しです。需要面でも、環境に優しい天然ガスの需要拡大が期待されます。三つ目は、9月15日に就任したターンブル新首相の経済対策への期待です。資源安の影響で減速する経済の構造改革を実施する意向を示しています。米投資銀行での経歴もあり、市場の期待は強い模様です。

金融政策では、8月4日の声明文で「通貨安が必要」との文言を削除したことに加え、追加利下げが難しいことも豪ドルを支えそうです。2015年4-6月の住宅価格は、住宅ローン金利の低下などを背景に、シドニーで前年比+21%と前期の同+15%から上昇幅が拡大しました。1990年以降で最も上昇した2002年10-12月の同+22%に迫る勢いです。今後、局所的な住宅価格の上昇は金融監督庁の規制で対応する見込みですが、中銀の利下げを難しくする要因となりそうです。(石井)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まることがあります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。